

2020年10月

## 講演・お持ち帰り資料

講演担当：真田幸光

### 1. はじめに

(1) 今回のお話の背景、そしてお話の目的

(2) 鳥になり、虫になり、魚になる。

(3) 世界は人々が作ったシステムの中で動いているが、そのシステムは宇宙の法理、自然の摂理、否、真理に基づいて運営されていないと混沌、更には混乱を引き起こす遠因となりかねない。

また、我欲の良いリーダーが増える中、世界は混沌が深まるばかりである。

### 2. お話しのポイント

—新型コロナウイルスについて—

—今後の世界経済と日本—

—為替、株、金利、原油の見通し—

—日本の目指すべき姿—

新型コロナウイルスの拡散によって、世界は現状、混沌が深まり、先行きが不透明となっています。

ここでは、既に、

「価値観」

というキーワードが注目されてきており、

「価値観の共有ができるか否か？」

と言う視点から、米中の正面衝突の兆しも見られ、

一方で、

「価値観の変化」

に伴う消費活動の変化の可能性から、

「ビジネスモデルの変化」

についての動きも見え始めています。

そして、そうした大きな、

「価値観の変化」

が生まれるとすると、

「地域紛争、或いは国際紛争」

の拡大によって、それが導かれるかもしれません。

新型コロナウイルス留守の問題は様々な視点から世界に変化を齎すかもしれません。

また、新型コロナウイルスの問題を脇に置いて考えたとしても、現行の世界秩序を支える英米の相対的な力の低下が見られる中、世界的な、

「覇権争い」

は更に拡大する可能性を孕んでいます。

先ずは、米中対立、そして、最近では特に、欧州情勢の複雑化、更にイラン情勢やシリア情勢を中心とした中東情勢の緊張の高まりとこれに関与するロシアとトルコの背後の動き、ベネズエラ情勢の混迷やアルゼンチン経済に向けられる懸念などが、そうした私たちの懸念を更に強めます。

そして、

「ポピュリズムに基づく過激な動きの世界的拡散」

が、経済的な混沌の深まりのみならず、軍事的な混沌の深まりをも予感させます。

米国としては、中国本土との貿易摩擦の一旦の改善の姿勢を示しているものの、「情報覇権争い」を中国本土との間では継続、制宙権と5G開発を背景とした、

「中国本土に対する圧力」

を強化しつつ、先ずは、中国本土を封じ込め、朝鮮半島に対する押さえも行った上で、

「同盟国・イスラエルとの連携の下、イラン包囲網の強化」

と、

「足元のベネズエラ情勢に対する対応強化」

を図ってくる姿勢を示しています。

そうした中での、イスラエル情勢の混乱は、米国の戦略に狂いを生じさせる可能性もあります。

そしてその米国では間もなく、

「大統領選挙」

が行われる予定であり、その動向が気に掛かります。

一方、メルクロン体制の強さが改めて示され、一旦、欧州情勢は落ち着いてきてはいますが、

「英国の欧州連合離脱問題のその後」

は依然としてリスクを孕んでおり、情勢によっては、

「英国の国際社会に於ける相対的な立ち位置の低下」

が顕在化する可能性が出てきます。

そして、そうした欧州情勢にあって、フランスの黄色いベストデモの行方やドイツのメルケル首相の権力掌握力低下、イタリアのポピュリズム政権の対応などに端を発した欧州全体の混乱の可能性もまだまだ水面下では囁かれ、更には、NATO対ロシアの対立構図も

囁かれ、欧州経済の混乱が、日本や米国の経済混乱に繋がる、最悪の事態としては、世界同時株安の可能性も今後もまだ否定できません。

こうした影で、大国ロシアの動きも気にかかるところです。

ロシアは中東、特にシリアに加えてトルコとの連携を深めつつ、中東から再び、

「覇権」

の旗を掲げる可能性もあります。

一方、日本にとっては、朝鮮半島とその延長線上で動く韓国の対日政策を考えると、

「日韓関係」

にも関心が集まります。

また、日本自身の金融システムの混乱によるリスクも一部では囁かれています。

こうした中、米国は民主党有利の見方があるものの、

「トランプ再選」

の見通しが残っており、

「トランプ大統領は全く新たな世界秩序の構築に向かう。」

との声も出始めています。

しかし、米国の金融経済の好調も、金融緩和を背景とした、見せかけの成長ではないか？  
よって、場合によっては、リーマンショックレベルの経済混乱の再発もあるのではないかと  
の見方も一方で出ています。

また、いやいやトランプ大統領に対するアメリカ国民の見方は厳しくなり、浮動票が反トランプに動くとはやはりトランプ大統領再選はやはり無理であるとの見方が出てきましょう。

また、新型コロナウイルスと言う新たな不確定要因はこれらを更に複雑化、不透明化させていきます。

講演では、こうした国際情勢全般を、

「俯瞰」

した上で、世界経済の見通しを申しあげた上で、日本経済の見通しを加えて申し上げていきたいと思ひます。

そして、最後に、日本が果たすべき対応策、乗り越えなくてはいけない課題などについて、私見を示させて戴きたいと思ひます。

宜しくお願ひ申し上げます。

**International と Global の違い**

現行の世界秩序は崩れるのか？

国際金融市場は、何時「S T A B L E」となるか？むしろ混沌が深まるのか？

## ( 1 ) 新型コロナウイルスについて

### (1) 新型コロナウイルスの悪影響

私は新型コロナウイルス問題の根源として、  
「不信感というウイルスが世界の人々の心に伝染、蝕んでいる。」  
と見ています。

言うまでもなく、私たち、人間社会は、

「信用」

によって成り立っています。

しかし、疑心暗鬼が続く社会にあっては不安、不信感が先行します。

平時には、

「信用創造」

と言う手段によって経済社会は拡大します。

ところが、この10数年は、

「人々に借金をさせて消費や投資をさせる。」

という「行き過ぎた信用創造」によって、实体经济を上回る資金が市中に放出され、文字通り、

「バブル経済」

となっています。

特にこうしたバブル経済下では、实体经济に対して余剰となっている資金が投機性資金となり、これが先進国株式市場に大量に流れ込んでいる中、实体经济を背景とした、

「ファンダメンタルズ」

を基本としつつも、景気先行きに対する期待感などを中心とした、

「Market Perception」

が良いと更に、株価は押し上げられるのであります。

そしてまた、金融市場が安定的に推移する中、先行き期待が高まる状況にあると、投機家は借金をして、投機元本を更に膨らませて、投機をしていくという、

「キャリートレード」

を推進していきますから、株価はぐいぐいと引き上げられていくこととなります。

ところが一点、今回のような、

「不信感、不安感」

がひとたび発生すると、まずは、借り入れをして投機をしていた株式投資に実損が出る可

能性が高まりますから、投機をしていた株が売られ、この結果、株価を下げながら、借金は返済されていくのであります。

このように、不信感、不安感は、株売りを誘導し、負の循環は拡大してしまいます。上述した、Market Perception の悪化が、こうした事態を引き起こすのであります。

こうした中、米国の中央銀行に当たるFRBは、金融市場に、

「安心感」

を齎そうとして、更なる利下げをせざるを得ないと見られています。

しかし、多分、それでもこの不信感は止まらない可能性が高いとも見られています。

米国の基準金利はマイナス金利まで、後、約1%の余裕があり、こうした予防的オペレーションは可能であります。この「のりしろ」を使い果たすと、先進国株市場の負の連鎖はいよいよ止まらず、

「急激な信用収縮」

に入ると見られ始めているのであります。

そして、そうなると、先進国株式市場に流入していた、上述した「投機性資金」は一旦、市場からほとんど全て逃げ出す、即ち、少なくとも、リーマン・ショック時の水準までの株価水準に落ちる可能性が大となります。

これを、数値で示すと、

「日経平均株価は7,000円前後

米国ダウは8,000米ドル前後」

を覚悟せざるを得ない状況になります。

これはもう金融危機といっても良い状況です。

ところで、リーマン・ショックは、

「民間セクターの負債過多」

が引きお越した事態と言えます。

そして、リーマン・ショックと言う金融危機を改善しようと、各国政府が財政出動を伴う景気対策を打ち、日本を含む先進国の財政は更に痛みましたが、何とか、世界経済は回復しました。

こうして考えると、今は、

「公的セクターの負債過多」

の状況となっていると考えられます。

この間の一時期、ギリシャ財政危機や欧州財政危機などのピンチもありましたが、何とかその危機を乗り越えて今日に至りました。

しかし、今回、新型コロナウイルスによって、これが弾けると、

「公的セクター」

が本格的に、世界的に痛む訳ですから、リーマン・ショック以上の悪影響、例えば、回復に時間がかかる、と言った事態となることは必至であります。

更に、そうなれば、国家に対する不信感が強まり、それが日本に來れば、

「比較的安心安全通貨神話」

を持つ、円までもが暴落してしまい、日本経済は、いよいよ、

「株安、国債暴落、急激な円安」

となり、日本の国家経済運営が滞る危険性が出てきてしまいます。

本当に一大事です。

しかし、上述したシナリオは全て、

「不信感、不安感の連鎖」

から発生するものであります。

従って、不信感、不安感の連鎖が起こらなければ、上述したような悪い事態は、

「顕在化」

しません。

更に、突き詰めて考えれば、今回の不信感、不安感の根源となる、

「新型コロナウイルス」

の封じ込めさえ出来れば、今回の危険は回避されるはずです！

だからこそ、私はその根源的対策となる、

「新型コロナウイルスの何たるかの科学的検証」

を行いつつ、

「ワクチンの早期開発」

と、

「その大量生産」

に一定の目途さえついてくれば、

「国際金融市場の不安も払しょくされる。」

と考えています。

しかし、これに手間取ると、最悪の金融危機まで落ちる、また、金融危機まで至らなくとも、不安の期間が長引けば、

「国際金融市場の回復には相応の時間がかかる危険性も高まる。」

と考えています。

一方、实体经济について、考えると、上述したような新型コロナウイルスの封じ込めに成功しさえすれば、マスクもトイレットペーパーなども心配しなくてよくなります。

まして、検査キットの開発はいらなくなる、そして、金融の問題が長引いていなければ、

不安が払しょくされ、

「ひと、もの、かね」

が動き出し、実体経済の回復は思ったよりも早くなる可能性は十分にあると私は見ています。

だからこそ、今、すべきは、

「世界が力を合わせてワクチンを開発すること」

これに尽きます。

そして一言、新型コロナウイルスの問題を政治利用することは言語道断！です。

尚、私が認識しているところでは、中国本土は今、

「ワクチンの早期開発」

に全力投入しているはずですよ。

そして、一部には、

「中国本土政府は、新型コロナウイルスの根源は中国本土ではないと世界に訴えつつ、一方で、ワクチンを世界に先立って開発すれば、中国本土が、新型コロナウイルスから世界を救った、との論理展開を行い、中国本土にとって、災い転じて福となす、作戦に出るのではないか。」

との見方も出てきているのであります。

日本は、世界は、今、瀬戸際に来ています。

混沌は深まるばかりです。

(2) 信用の大切さとそれが崩壊した際のリスク

—新型コロナウイルス問題を背景として—

人間社会は、

「信用」

に基づき成立している。

経済社会も当然に、

「信用」

に基づき成立している。

その「信用」を生かして、経済社会を適正に発展させていく一つ的手段に、

「信用創造」

がある。

逆に、ひとたび、信用が損なわれると、

「信用収縮」

が起り得る。

特に、信用が急激に損なわれる事態となると、社会はその急激な「悪化」

と言う事態に対応しきれず、

「経済破綻」

をする危険性も出る。

ところで、現在の人間社会のものやサービスの価値判断は貨幣によってなされており、これを、

「貨幣経済社会」

と言う。

世界全体から信用され、世界どこへ行っても、ものやサービスと交換してもらえる通貨を、

「基軸通貨」

と言い、現行では、米国のドルがその基軸通貨の地位にある。

人間社会、そして貨幣経済社会はまた、「法」によってその秩序が守られており、こうした状況は、

「法治社会」

によって運営されている状況と言う。

その法治社会を原則として、世界各国通貨、そして基軸通貨・米ドルも発行されているが、現在は、何の有形資産の裏付けがなく、これら通貨は発行されている。俗に言われる、

「輪転機を回して貨幣を発行している状況」

にある。

現行の通貨は、有形資産の裏付けはなく、各国の国力と言う無形資産を抛り所として発行されているとも言える。従って、国力を大きく落とした国の通貨は基軸通貨やその他通貨に対して通貨安となり易く、また、究極では、そうした国は、事実上の「国家破綻」をしてしまう。アルゼンチンやブラジル、或いは、タイやインドネシア、韓国、そしてギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリアなどが最近では国家破綻した例として挙げられる。



一方、自国通貨が基軸通貨と認識され、世界から高い信用を付与されている米国は、その信用力を背景として、実体経済、自国経済の実力以上に通貨供給量を増やすことも、

「信用力さえ崩壊しなければ」

理論的には輪転機を回していくらでも、米ドルを発行し、金融市場で流通させることが可能となる。もし、通貨がこうして大量に金融市場に放出され続けていくと、基軸通貨・米ドルと、ものやサービスの需給関係が崩れ、本来は通貨供給過剰＝通貨の価値下落が起こる、即ち、米ドル安の方向に進むはずであるが、上述したように、一定の、

「信用」

によって支えられている為、

「米ドルの暴落」

は今のところは発生していない。

一方、日本円も、各国通貨と相対比較をすると、特に2008年のリーマン・ショック発生以降、今日まで、

「比較的安心安全の通貨」

と国際金融市場関係者に高く評価、認識されてきていることから、日本の実体経済以上に、日本の総合的な国力以上に通貨供給量を増やしても、米ドルと同様、今のところは、

「円の暴落」

には幸いにも至っていない。

しかし、円は基軸通貨そのものではない。その為、今後、リーマン・ショック以降続いている、

「比較的安心安全の通貨・円」

と言う国際金融市場での神話が崩れると、

「大きな円の暴落」

を招く危険性があり、その際には、

「円安、株安、国債の暴落」

と言う三重の苦難に直面する危険性がある。

そうした意味で、ここ数日続いている、

「円高にはなかなか向かわない」

という状況にやや危惧を感じる。

現状の世界を見ると、実体経済を1とするとその約20倍前後の資金が国際金融市場でフローしている。

一般的には、実体経済を運営するのに必要な資金は実体経済の3～4倍あれば充足できる

と見られている。

従って、 $20 - 4 = 16$ の資金は実体経済の発展には、直接的には必要のない資金と見做される。

この16倍もの資金は、実体経済の発展には基本的には必要のない、あぶれた資金＝余剰資金となる。

これが、

「バブル経済」

の正体である。

すると、この余剰資金は、

「投機生の資金」

となり易くなる。

例えば、

「〇〇社株は値上がりし、儲かりそうである。」

「〇〇の土地は値上がりをし、儲かりそうである。」

と言う予測、思惑によって株や土地が買われることがあるが、こうした思惑はまだ具現化されておらず、見通し、予測のもと取引された資金の動きと言え、

「投機性の動き」

を示すと考えられるのである。

こうした投機の動きが顕在化している今、

「人よりも早く正確に将来を予測する力」

がより一層重要視されてくる。

そして、そうした投機の動きを支える、投資家たちの思惑に金融市場は左右され易くなる。

その金融市場での投資家たちの思惑を、

「Market Perception」

と呼び、金融市場では、経済の実態を示すファンダメンタルズをもちろん重要視、ベースにしてはいるものの、このMarket Perceptionによって、乱高下し易くなっているのが、現行の国際金融市場の実情である。尚、こうした実情を受け、国際金融市場では、「市場心理を読めるような、心理学の心得がなければ、市場参加者は利益を上げにくい。」といった声まで聞かれるようになっている。

ところで、ここで、Greedyな世界の民たちは、

「信用があるから資金を借り入れられると言う優位な立ち位置を生かして、黒字主体から、資金調達をし、その Debt 資金を以って、株などの金融商品を購入すると言う、俗に言われる、キャリートレードまでもして、投機性資金の更なる拡大を行なっている。」  
と言える。

即ち、世界は、人々に借金をさせて消費をさせる、借金をさせて投資をさせるという域を更に超え、金融に携わるものは、自ら借金をして投機をするという禁じ手となるキャリートレードなるものを展開していることから、本来経済社会を少しずつ発展させていくことに使われるべき、信用創造を「梃子を生かして（レバレッジをかけて）」必要以上にしていまい、実体経済、即ち、世界経済の本来の実力以上に、資金が国際金融市場を駆け巡る状態を作ってしまったのである。

このように、実体経済の発展には直接貢献することはない形で、  
「行き過ぎた信用創造がなされた」  
ことによって、世界は強烈な資金余剰、即ち、バブル経済状態になっているのである。

尚、リーマン・ショック前は、  
「民間セクターによる行き過ぎた信用創造」  
が主となっていたところに、信用力が落ち、サブプライム・ローン問題が浮上、そして実際に債務不履行が多発、そうした不良債権を多く抱えていた金融機関のうち、リーマンブラザーズという金融機関が破綻をし、他の金融機関がこのリーマンブラザーズ同様に破綻してはならないと、既存の与信の見直しをはじめ、俗にいう貸し渋りが起き、それでも収まらなかったため、貸し剥がしまで顕在化、こうして急激な信用収縮に陥ったことから、バブル経済は破裂し、その結果として、人々は容易に借金ができなくなる、即ち、ものやサービスを購入する、設備投資をする資金的裏付けが損なわれ、結果、ものやサービスが購入されなくなった、よって、企業の売上高も急減、かつ、それが基軸通貨・米ドルを軸に発生したことから、米国に端を発した信用収縮の渦は世界経済全体を飲み込んでしまったのである。

こうした民間セクターによる行き過ぎた信用創造を起因としたバブル経済の崩壊が発生したのがリーマン・ショックであるが、世界各国は、この被害を最小限に食い止めようと、  
「財政出動を伴う景気対策を打ち、企業の倒産回避に躍起となり、一応、それに成功している。」  
と現段階では評価をして良いであろう。

しかし、各国政府はこの際、総じて財政状況が悪い中、財政出動を伴う景気対策に打って出た為、世界の主要各国の財政状況はより一層痛むと言う結果となった。

そうした中でも、特に破綻が懸念された国が、ギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリアの四カ国であり、特に2014年前後では、主としてこれら四カ国を軸に、今度は、「世界の主要な公的セクターが行き過ぎた信用創造を行なって、世界経済を運営している。」

と言う懸念が高まる事態までもが見られた。

こうして考えると、

「リーマン・ショックは、民間セクターによる行き過ぎた信用創造の崩壊によって発生したものである。」

と言えようが、今、世界の信用秩序が崩れると、今度は、

「公的セクターによる行き過ぎた信用創造の崩壊によって発生する経済危機となる可能性は否定できない。」

と言う状態にまで陥ると考えなくてはいけない。

その場合、民間セクターの破綻ではなく、公的セクターの破綻に繋がることから、ひとたび、そうしたステージにまで、世界経済が追い込まれると、世界経済は、民間セクターの行き過ぎた信用創造の破綻ではなく、公的セクターの行き過ぎた信用創造の破綻によってなされる、

「バブル崩壊」

と言う事態になるであろうことから、そのインパクトはリーマンショック時よりも大きいと想定するのが合理的であり、我々はそこまでも覚悟しておかなくてはならない。

さて、こうして考えてくると、日本経済の現状を危惧しておかなければなるまい。

即ち、このままでは、リーマン・ショック級、否、それ以上の急激な経済破綻が起こる可能性があると感じておかななくてはならず、そうした中でも、特に、

「日本の弱者の個人は疲弊し、弱者の中小企業は経営破綻する。」

という危険性があるものと危惧する。

くどいが、人間の社会は、

「信頼、信用」

から成り立っている。その信頼、信用が崩れる中、

「疑心暗鬼が、ものやサービスの流れにブレーキをかけ、資金の流れも鈍化する、結果、景気が悪化するのとは必然である。」

と筆者は考えている。

従って、こうした状況下では、

「弱者は疲弊、破綻する危険性が高まる。」

と考えているのである。

### (3) 新型コロナウイルス問題に対する真田の尽きない懸念

最近是我的懸念をぼそぼそとお伝えしていますが、今週もまた、新しい懸念がふつふつと湧き上がってきます。

先ずは、日経平均や世界の主要株価動向ですが、私はまだ、

「方向感が定まっていない。」

と見ています。

こうした状況下では、回遊魚のような姿勢を示す株式市場のプレーヤーたちは、

「良い材料が出ると買い、悪い材料が出ると売る。」

という姿勢を示し、変動の大きい、ボラティリティの高い動きを示すのが常です。

従って、ここで一喜一憂せずに、当面は塩漬けができるのであれば、株の資産を塩漬けにして、市場のトレンドが一定程度定まるまでは悪あがきをしないことでありましょう。

しかし、今後、

「米ドル、そして米国に対する信認が更に低下するような出来事が起こると、急激な信用収縮がもう一段起こり、株式市場に入り込んでいる投機性の資金、思惑買いの資金が抜け出し、これが全て抜け出し、本来の企業を育てていきたいとする株式市場育成資金だけが市場に残るまでの水準に落ち込むと、二番底、リーマン・ショック時の水準となる日経平均では7,000円台にまで落ちる危険性は十分にある。」

と見られます。

今、国際金融市場は、何とか、

「信用」

を支え、次の信用収縮が起こらぬように必死で支えているところであると見ておきたいと思います。

次です。

日本政府は、思い切った、

「新型コロナウイルス経済対策」

を打ってきました。

とても素晴らしいと思います。

しかし、一つの大きな問題は財源です。

「日本円の安心・安全な通貨と言う神話」

が今後も続けば、

「日本銀行が輪転機を回し続けて、市場に巨額の資金を放出しても、通貨供給の過剰さとこれに対するものの足りなさから来るハイパーインフレの危険性は限定的である。」

と言えますが、極めて悲観的に考えると、

\*日本円に対する上述の神話が崩れると通貨の供給の多さが、日本円の価値を低下させ、まずは急激なインフレ、そして急激な円安を齎し、円建て資産の価値を落とすことから、外国人株式投資家の日本円株投資が逃げ、株価の低下が見られる、そして、こうした段階にまで進めば、当然に日本に対する信認が大きく低下し、巨額の発行残高を持つ日本円国債の暴落も起こり得る。

とも考えられ、また、

\*新型コロナウイルス問題で生産、物流、小売りの現場が痛めば、国民に如何に資金供給をしても、物が足りず、インフレが顕在化する、そして、上述したような悪循環に陥る危険性がある。

と考えられます。

従って、日本は、中国本土と並び、米ドル国債の最大保有国であり、かつ、米国の同盟国でもありますから、「金本位制」ならぬ、

「米ドル国債本位制」

がここで、国際金融市場で定着してくれば、

「日本に対する信認は崩れにくい。」

と考えられ、そうした中で、日本政府が、日本国内の、生産・物流・消費の現場を正常に運営していけば、日本に襲い掛かるかもしれないリスクは十分に回避できると思います。

期待をするのみです。

そして、最後に、具体的な動きについてですが、私は現在、

「民間銀行から直接民間企業にアクションが取れるようにしてもらおうよう、具体的スキームを考えています。

そして、民間銀行が倒れないように、日銀にバックファイナンス+手数料をしてもらえようすべきであると考え提言をしています。

これは、日銀がETFに直接資金投入するよりも末端まで資金が流れていくという点で効果的である。」

と確信しています。

そして、具体的には、

「民間企業はメインバンクに駆け込み、融資もリースも返済猶予してもらおう+必要に応じて、月商の三ヶ月を限度に現金給付をして欲しいとの申請を出す、民間銀行はこれまでの取引状況から、その申請の必要性を「緩やかに」チェックした上で、この要請に応じる、その上で、こうした様々な民間企業の要請と実行を各銀行それぞれが集計をして、日銀にバックファイナンスと手数料支払いの要請を出す。日銀はこれに無条件に応じる。

その後、民間企業と民間銀行の癒着によって、不正に融資猶予や給付金が実行されたか否

かについては、日銀考査によって、日銀が厳しく検査することをバックストップとし、不正が行われないようにする。

尚、上記、スキームによって実行された返済猶予や給付金によって生まれた、キャッシュフローは、既存の負債の「一括返済」には使用してはならないと言う条件を付す。」

と言ったことを具体的に考えています。

一方、この相場の急落場面でも、投機筋は実はボロもうけしているらしいとの見方がありますが、私は、2008年の福田内閣当時の洞爺湖サミットの際に、ロシアやドイツの政治家にもアプローチをした上で、一定の賛同が得られたことから、当時の日本の政治家の方々に対して

「人々が生きていく為に必要なものについては、実需原則を復活してもらい、これを国際社会全体で監視するシステムを構築しませんか？」

と提言を致しましたが、当時の福田内閣は米国と国際金融筋を意識し、これには応じてくれませんでした。

しかし、今こそ、即ち、新型コロナウイルス問題収束後こそ、

「実需原則の復活、国際監視システムの構築」

を提言したいと考えています。

これが通るか通らないかは、

「利益至上主義」

を修正する意欲が、世界の既得権益層にあるかないか、ではありますが、私は何とか実現すべきであると考えています。

そして、もう一つの真田の懸念は、

「新型コロナウイルス問題が、財政出動を伴う対策によって収束したのち、日本政府は、国民に対して、東北大震災後の時のように、新型コロナ特別税のようなものを出して、増税政策をとるであろう。」

と言うことであります。

実際にこうしたことも必要であり、国民の義務でもありましょう。

しかし、私は敢えて申しあげたい！！

1. まず、今回の財政出動を伴う新型コロナ対策の財源は国債の発行とはせず、財務省が国有資産担保で、日本に本社・本店を置く金融機関から、債権・債務と期限を明確に限定する形で借り入れる。

2. その上で、返済に関しては、政党助成金という政治資金の供与を受けている政党すべてが、全体借り入れ金額の20%の返済義務を負い、その20%の中の党別の返済負担は政党助成金を受けている比率による、即ち、多額の政党助成金を受けている政党がより多くの返済義務を負うようにする。即ち、その心は、政治家にも国民の血税を運用する

肌感覚での責任、義務をしっかりと感じてもらい、国民と共に返済義務を感じてもらうことにある。

といったことをこの大きな変革の時に実施してほしいと考えています。

また、今年は年初から、

「新型コロナウイルス蔓延」

と言う世界的な疫病リスクに晒されました。

そして、良く考えて見ると、私たち人類の歴史は、

「戦争、飢饉、疫病、天災のサイクルが人間社会を襲う。」

と言っても過言ではないかもしれません。

そして、飢饉や疫病、天災と言った危機状況では、日常が崩壊することから来る、

「プライオリティの切り替えが必要となる。」

とも言われています。

このままでは、

「民の心に不安、恐れ、そして心の縮こまりが起こり、その結果、公益的良識のある秩序が崩れる。」

と言う可能性があります。

民の疑心暗鬼と言う不安が社会秩序を乱した例として、宗教家がしばしば示す歴史的事実は、

「ペストと反ユダヤ主義」

ではないかと思えます。

こうした時期だからこそ、私たちは既存の発想に捉われない対応が必要かもしれません。

そこで真田の考える大胆な対策。

「日本は、新型コロナウイルス収束後6ヶ月間は実体的には社会主義国家に転じる。」

即ち、人々が生きていく為に必要な最低限のもの、国民の最低限の生活を保証するものについては、この期間中は国家が関連企業に委託をして生産、物流、小売などの手配をして、国民に提供する。

この国民への提供については、人よっての区別を行うことなく、一人一人一律に行うこととする。

尚、企業にはこの期間中は残念ながら利益は出ない。



また、ここでは、

「全ての債権債務関係は一旦停止される。」

こととする。

こうした措置を進める前提条件として、まずは、

「2020年4月～9月の六ヶ月は日本経済を一旦全て停止させる。」

そして、

「人々が生きていく為に必要な最低限のものやサービスだけを稼働させる。」

こととし、これらの仕事に従事する企業等は、国からの委託を受けて、なるべく、これまでと同様の仕事を継続する。

その分野とは、

- 1.基礎インフラ(含む、通信、情報)
- 2.食糧生産の基礎となる農業畜産業、水産業
- 3.食糧生産に関連する工業生産
- 4.医療現場に必要なものに関する工業生産
- 5.物流
- 6.金融
- 7.小売

そして、

8.上記を正常化させる為の原材料とエネルギーの量と価格の安定確保に関する仕事となり、国はまずはこれのみを稼働させる。

この分野の従業員には、これまでと同様の100%の賃金を国家が保証する。

それ以外の分野は、最低限の国民生活を営む上での、

「不用不急」

分野であると一旦は認識し、その分野に従事する企業と人は、必要に応じて上記の分野の仕事に協力をする。

その対価として、現在の年収の50%を無条件で国家は保証し、その賃金は国家が支払う。

不用不急分野のこれらの人は企業活動をほぼ行わないことから、収入が半分になるものの、自ずと、支出も節約できるはずである。

しかし、人々が生きていく為に必要なものは国から配給されることから、それで十分に生き延びていくことが出来るはずである。

そして、これらの財源は、

「日本国の国富を裏付けてとする。」

べきであり、新たに、国債を発行することはしない。

即ち、国民に耐乏生活を強いるのであるから、国は国家の負債を拡大させてはならず、国も耐乏しなくてはならない。

具体的には、今年の不用不急の予算執行を全てストップして財源の一部とする、不足分は国有資産、即ち、国のバランスシートを見ると、資産は総計700兆円ほどあるはずであり、そのうち、現預金、有価証券、貸付金、出資など比較的換金可能な金融資産が400兆円ほどあるはずなので、日本の一年のGDPの約8割はこれで持つはずであり、これを使って財源に充てれば、最低一年間、日本のGDPがたとえゼロになっても日本国の最低限の国民生活は持つはずである。

そして、事態が2年、3年と伸びた場合には、その際に新たな財源を考える。

いずれにしても、新たな発想は必要だと思います。

### (3) 新型コロナウイルスと株価推移について

新型コロナウイルスの問題が世界経済を震撼させ、世界の経済成長率の見通しは下方修正を余儀なくされています。

例えば、国際機関である国際通貨基金(IMF)は本年4月に以下のような最新見通しを示し、前回見通しを下方修正した上で、本年の経済成長率は、世界全体も先進国地域もマイナス成長になると予測、主要国の中では中国本土くらいがプラス成長となると予測しています。

「世界経済見通し」 国際通貨基金 2020年4月発表

総括コメント

「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行がどの地域でも経済成長率に深刻な影響を与えるであろう。」

単位：前年対比%

	2019年	2020年予測	2021年予測
世界全体	2.9	-3.0	5.8
先進国地域	1.7	-6.1	4.5
米国	2.3	-5.9	4.7
カナダ	1.6	-6.2	4.2
ユーロ圏	1.2	-7.5	4.7

ドイツ	0.6	-7.0	5.2
フランス	1.3	-7.2	4.5
イタリア	0.3	-9.1	4.8
イギリス	1.4	-6.5	4.0
日本	0.7	-5.2	3.0
新興市場国と発展途上国	3.7	-1.0	6.6
アジアの新興国	5.5	1.0	8.5
中国本土	6.1	1.2	9.2
インド	4.2	1.9	7.4
アセアン原加盟国	4.8	-0.6	7.8
ロシア	1.3	-5.5	3.5
ブラジル	1.1	-5.3	2.9
南アフリカ	0.2	-5.8	4.0

また、企業の業績も悪化傾向を示しています。

例えば、日本有数の経済新聞である日本経済新聞は5月2日の記事で、

「新型コロナウイルスによる経済の停滞で、企業業績が急速に悪化している。

世界の主要企業の2020年1～3月期の連結純利益は前年同期に比べて40%減った。

リーマン・ショック時以来の落ち込みだ。

日本と欧州が7～8割と減益率大きい。

航空は業界全体で赤字に転落し、自動車の業績悪化も目立つ。

市場予想では世界全体で4～6月期も約4割の減益が続く見通しだ。」

と報告しています。

ある意味、新型コロナウイルス対策で世界経済の多くが、緊急事態宣言などによって、経済活動を大幅にストップしていることから、企業業績も悪化するのは当然でありましょう。

こうした状況を見ると、普通に考えれば、

「世界的に見て、主要国株式市場は下落トレンド入る。」

はずです。

実際に、米国も日本も欧州も中国本土も総合株価指数はこれまでの上昇トレンドから一転、今は小康状態にありますが、下落に転じました。

ところで、株価には経済活動だけでなく、先行きに関する市場心理も反映されます。

そして今、その市場心理は動揺し、恐怖を感じ、不安定になっていると言えます。

その原因を憂慮して注意を払うべき者もあれば、極端な値動きを割り引いて考える必要のある者もいて、総じて言えば、これら投資家は、

「様子見」

の姿勢を示し、当面、

「良い材料が出る買い、悪い材料が出ると売る。」

と言う形で、小康状態に入っているものと見られます。

また、違う見方をしますと、

「投資家に不安が出て、売りに出ようとしても、売った代金を新たに持っていく投資・投機対象先がなく、止む無く様子見をしている投資家もいる。」

と思われます。

一方で、株価は将来の期待利益を反映していると言われていす。

投資家が、新型コロナウイルスによって経済活動が減速し、利益が縮小すると見ている間は、どれだけ株価が下落するのか明らかになるまで、株が売られていくのは当然の反応でありましよう。

しかし、中国本土や韓国などで鎮静化の兆しが出ている中、ワクチン、更には、治療薬の開発に目処が立ちそうであるといった予測が流れ、投資家の中には、

「株価が一旦、落ち込んだ今、将来の期待利益はむしろ高まるであろう。」

と予測して、様子見、そして、ここにきて、株を再び新たに買い増しする動きも見られていると思われ、こうした動きも、株価が一旦のボトムから若干の反転を示した後、小康状態に入っている、その背景となっているものと思われます。

また、テクニカルに見ると、日経平均株価が比較的堅調な理由の1つには、

「芳しくない決算や景況感を見ると、株式を買うより信用取引を用いて、株券を保有していないにもかかわらず売るとい手法が多く使われ、株価が下落して買い戻し、株券を返せば、高いところで売って、安いところで買えるので、利益が出るという手法を使っている投資家もいることから起こっている。」

との見方があることも付記しておきたいと思います。

そして、私の見るところ、このまま、新型コロナウイルス問題が世界的に見て、徐々に終息の方向に向かえば、株価はこのまま小康状態を続けた上で、一定の終息の先行きが見えてきたところで、一転、上昇に転じると見ています。

しかし、万一、ワクチンや治療薬の開発が遅れ、スペイン風邪の際のように、第二波、第三波の感染拡大、致死率上昇が見られると、株式市場から投機性資金は堰を切ったように流出し、株価は二番底をつけるかもしれません。

その際には、リーマン・ショック以上に経済が痛んでいるとの認識の下、株価の下落は、

リーマン・ショック時と同水準、或いは、それ以上の下落もあるかもしれません。

株価の動向に対しては、当面、慎重な見方を続けていかななくてはならないと思います。

(4) 新型コロナウイルスと外国為替市場に於ける「円」について

昨年、2019年の外国為替市場の1日当たりの平均取引高は、約8兆3,000億米ドルとなり、その規模はなんと、日本の年間GDPの約1.5倍ともなります。

それだけの取引が1日の中で、世界中で行われていることとなります。

そして、市場別の取引シェアを見ると、

イギリス	43%
アメリカ	17%
シンガポール	8%
香港	8%
日本	5%

が、主要国のシェアであり、また、通貨別の取引シェアを見ると、

米ドル	44%
ユーロ	16%
円	9%
ポンド	6%
豪ドル	3%

となっています。

これを見ると、

外国為替市場は、イギリス市場を軸に基軸通貨・米ドルを中心に動いていることがわかります。

但し、市場の中心だからといって、

英国ポンド

の価値が高いわけでもなく、取引高が圧倒的に多い、

米ドル

の価値が必ずしも高いわけではありません。

特に、基軸通貨・米ドルは多くの他通貨との相対比較をされることから、取引量が多い中、現状では、国際情勢の変化を受けて、むしろ上下しやすくなっているとも言えましょう。

こうした中、日本円は、一定の取引量を持ちつつ、日本市場と言うホームグラウンドを持ち

ながら、現在、国際金融社会では、

「比較的安心安全な通貨」

と言う称号、神話を与えられ、総じて、

「安定的な為替レート、特に米ドルに対する安定的な為替レートを維持している。」

とも言えます。

そして、購買力平価を使った、理論値でいうところの、日本円の対米ドル為替レートは、現状、

110 円前後

と見られていることから、ここ数年、つけている、

105～115 円のレンジ

は決しての外れではない、否、むしろ、日本円は国際金融市場では、比較的正当に評価されている通貨であり、ファンダメンタルズの変化を受けても、

「総じて、基軸通貨・米ドルに対する為替レートは、安定的に推移している。」

と考えて良いと思います。

そして、米ドルを含めた他国通貨に更なる不信感や不安感が加われば、日本円は相対的には買われ、一段の円高になる可能性もありましょう。

一方で、相対的に、日本のファンダメンタルズが悪化する中、日本経済、日本の政治外交軍事に対する不信感、不安感が高まり、

「比較的安心安全な通貨円」

と言う称号、神話に傷がつき始めると、日本円売りが一気に出て、

「円安」

状態に陥る可能性も残っています。

そして、昨今の動きを見ていると、日本円に対する買い意欲、即ち、日本円に対する信認は若干低下してきているのではないかと私は見えています。

新型コロナウイルス問題の混沌の中、私は、

「比較的安心安全な通貨円」

が少なくとも今しばらくは守られていくことを期待しています。

さもないと、これだけ、日本円を大量に市場に供給する中、円安が進み、輸入に滞りが出てくると、究極では、通貨量とものの需給バランスが崩れ、大きな物価上昇が顕在化して、経済混乱に陥る可能性もあると私は見えています。

私は、

「Stable な円」

を期待しています。

#### (5) 新型コロナウイルス関連のショート・ニュース

##### その1

日本の国内調査によると、日本の子供たちのほぼ4人に3人が新型コロナウイルスに対する何らかのストレスの兆候を示しているとの結果が示されました。

日本政府・文教当局はまた、新型コロナウイルスによる差別といじめの拡大に懸念を示していると報告されています。

即ち、国立成育医療センターは、6月と7月にオンライン調査を実施し、コロナウイルスの感染拡大の影響を調査、分析しました。

この調査は7歳から17歳までの子供が両親と共に参加し、合計で約7,000人の回答者がありましたものからの総括コメントとなっています。

今後の動向をフォローしたいと思います。

##### その2

日本の経済は11カ月連続で景気不振の様相となっています。

昨年の中通商摩擦、消費税引き上げの痛みも癒えぬうち、新型コロナウイルス感染拡大問題が発生して、景気下降局面は長引いているものと言えます。

そして、日本の本年4～6月のGDPは下方修正されました。

新型コロナウイルスの悪影響が当初の予想よりも大きかった為、経済は記録的なペースで縮小したことが確認されたとコメントされています。

即ち、内閣府は、日本経済は実質ベースでマイナス28.1%となっていると発表しました。

これは、8月に発表されたマイナス27.8%という速報値よりも更に悪く、既に記録的なマイナス成長となっています。

そして、こうした状況に関して、企業の設備投資の鈍化が最大のマイナス成長要因となつたと見られるとコメントされています。

経済の不確実性、先行きの不透明性から、企業は投資を控えていることは間違いないのでありましょう。

更にまた、日本のGDPの半分以上、約60%を占める個人消費も同様に大きな打撃を受けており、GDP成長の大きな鈍化要因となっていることは言うまでもありません。

同じく、日本の国内調査によると、新型コロナウイルスの感染拡大によって日本で最初の企業倒産が発生してから今日まで、約500件の破産が発生していると報告されています。

最近では、飲食店に加えて、建設不動産などの分野での倒産も増えているようでありま

筆者の感覚としては、予想以上に倒産件数は少ないと見られるが、統計には出ていない、事実上の新型コロナウイルス問題拡散に伴う、自主廃業の増加などを加えて考えていくと、事態を楽観視は出来ないと思います。

今後の動向をフォローしたいと思います。

いずれにしても、新型コロナウイルスの感染拡大が日本経済にも悪影響を与えていることは間違いない事実でありましょう。

そして、今回の事態はアジア通貨危機、リーマン・ショック、欧州財政危機などとは異なり、金融経済ではなく、実体経済を痛めていることから、今後は更に、

倒産増加

失業者増加

消費活動悪化

と言う形で、

実体経済

を一層炒める危険性は高く、日本経済の改善、そして再生までには相当程度の時間がかかると予想しておくべきかと思います。

### その3

新型コロナウイルスの感染拡大によって、主要各国は、金融緩和・財政出動を伴う経済対策を一斉に打っており、市中には資金が溢れています。

こうした状況下、余剰資金の一時的受け入れ先として、株式市場や不動産市場に資金が流れ込んでいますが、今年の新型コロナウイルス感染拡大以来、国際的な金の市場もこうした余剰資金の受け入れ先の一つとして浮かび上がってきており、この結果、金の価格も上昇を続けており、最新の金の価格は1オンス当たり1,900米ドルを超えました。

そして、国際金融筋からは、各国中央銀行による量的緩和政策の実施と相まって、市場のヘッジ心理は短期的には変化せず、世界的な金融市場の雰囲気も変わらぬことから金価格の更なる上昇を期待、予想し始めています。

こうした結果、国際的な金の価格は、1年以内に、2,200米ドルにまで上昇する可能性が十分にあると予測されています。

(2) 欧州情勢の行方、BREXITもあり、英国が混乱、その結果、英国の覇権は崩れるのか？ドイツの不安とフランスの混乱、そして仏独連携は？欧州での過激派の活動は水面下で続く？！イタリア情勢にも不安は拡大、欧州の不安定は世界経済の不安定？！そして



ロシア情勢は？

(3) 威信を落とす米国。

北朝鮮とは一旦和睦、そして新たな経済開発プロジェクトを進める可能性もあるのではないか、当面の敵はイラン！そして、米国が警戒するベネズエラ情勢は膠着状態。

中国本土との覇権争いの姿勢を示すトランプ政権、民主党も対中圧力強化は容認か？！米中の真の和睦は遠いか？！情報覇権を巡る宇宙圏争い、5G開発では譲らぬ米国。欧州の混乱につけ込み、英国にアプローチする中国本土はやはり危険？！

そして、トランプ大統領が真に目指すものは？

(4) 中国本土の光と影。「一帯一路戦略とA I I B戦略のセット商品」により、光が更に増すか否か？！世界の不安定を横目に粛々と影響力拡大を目指す中国本土。

米国との対立をかわせるか？！しかし、一帯一路やA I I Bにも影？！

イラン制裁で米中対立。華為技術問題の行方？！

米国の圧力が続けば、日本経済にも悪影響。先進国株の回復も期待薄？！

(5) 先進国株価の動きと当面の日本の株価動向、そして円ドル相場、今後、安定に転じれば、日本株高・先進国株高、円安。逆に混沌が深まれば、日本株安・先進国株安、円高。

(6) 日米ともに短期基準金利は下げ方向に転換？！日本の地域金融機関は統廃合？日本の財政問題を背景とした金融混乱は日本では本当に起こらないのか？

(7) 原油価格動向

(8) 日本

実体経済の回復は？ 地方再生は？

賃上げの行方と物価、物価高で可処分所得は減る？！

消費税引き上げの影響は？

機械と人の共存がキー。

(9) 日本企業のなすべき道

(コストは意識した上で) 売上高拡大に全力投球を！！

しかし、量を追わず、質を追う経営姿勢も意識すべき！！

混沌の中でも生き残れる経営姿勢を！！

[日本のあり方]

私は己をわきまえているつもりです。

従って、今の生活に対して、小さな不満はもちろんありますが、

「これでいい。これで幸せである。」

と感じつつ、いつもお天道様に感謝しています。

しかし、この地球上に存在する人間として、

「本当にこのままで良いのか？」

と言う根源的な問題意識はあり、私は先ずは日本人でありますから、日本人としての人間として、今の世の中に、改善すべきことはないかとふと考えてしまいます。

基本姿勢

1.我々は常に真理を求めなければならない。

我々は地球上の生物として自然の摂理の中で生きているが、自然の摂理の根底の一つに、生きながらえたいとする「欲」から生じる、

「弱肉強食」

がある。

しかし、この弱肉強食と言う摂理はややもすると強者の論理を生み、真理をも侵す要因となる。

人間は、欲から生じる弱肉強食の誘惑に勝つために、真理を求めなければならないのであ

る！！

人間としてのあり方

2.真理を求める為には、我を、そして、私欲を捨てなければならない。

その為の心の支えとして、

「自らが自らを強いと思う者は他者に優しくならなければならない。

一方、自らが自らを弱いと思う者は他者を頼らず自らの力で生き抜く心意気を持たなければならない。」

と言う意識を常に持ち、遮二無二生き抜くのである。

3.そうした中、リーダーとなる者は、慎重に、論理的に、鳥瞰図的に、複眼的に現状を見つめ、そして現状を認識しなければならない。その上で、その現状認識によって導きたされた課題を克服する為の戦略を立て、どの課題をどのような順番で如何なる戦略をいつ実行するかを決断する勇気を持たなくてはならない。しかし、決断するだけではいけない。その決断したことを、魚が水の流れを読みながら生きるように、時と場を図りながら、一気に、果敢に行動に移さなくてはならない。そして、こうした分析、決断、行動の全てに対して、「責任を取る=腹を切る覚悟=」を持たねばならない。

こうした素養と意識、そして意思のない者はリーダーとなるべからず。

4.真理、私欲を求める為には、決して他者を肉体的に傷つけてはならない。

即ち、暴力は如何なる要因があろうとも否定すべきであり、特に強者が強者の論理を以て、他者を肉体的に傷つけることは絶対に許されない。

そして、可能な限り、他者の心も傷つけてはならない。しかし、これは難しい。何故ならば、人の心の傷は見え、また、何を以て、他者の心が傷つけられたかを判断することは難しいからである。

この辺が自然の摂理の中で生きる人間の限界であろうか？

現実の生き方に関する基本姿勢

基本姿勢と人間としてのあり方は、「理想論」である。しかし、人は理想を高く掲げない限り、その極みを知り、そこに到達することは叶わない。

従って、理想を求めて生き抜くしかない。

しかし、我々には厳しい現実がある。そこで、

5.理想と現実の折り合いをつけなければならない。

現状に対して、理想との格差はどの程度あるのかを先ずは知らなくてはならない。その上で、当面、どこまで理想に近づけられるか、その目標を設定していかなければならない。その目標を達成する為の詳細なる具体的戦略を立てなければならない。これを実行する。そして、その成果、効果を見極め、成果が上がれば、更なる理想へ、成果が上がらなければ、戦略の見直しを図り、しつこく、しつこく、しつこく理想に向けて挑戦をし続けな

ればならない。

日本が求めるべき理想の姿

我々日本人、一人一人が人、人としてすべきことの理想は上記に掲げた通りである。

それでは、そうした日本人一人一人の行動と努力を2016年現在の現状と折り合いをつけながら、如何にして具現化していくのか、その未来像を語りたい。

少しずつ変化、敢えて厳しく表現すれば、悪化しているとはいえ、日本人には、そして日本には、総じて、

☆他者を思う優しい心がある。

☆その他者を思う優しい心が気配りを生み、人々が使いやすいものやサービス、人々が安心出来るものやサービスを提供すると言う心に繋がっている

☆こうした結果、日本には、世界が必要とするものやサービスを量と価格を安定させながら供給していくと言う土壌がある。

☆幸いなことに、こうした特性を民族全体として持ち合わせているところはない。そして、日本人は、これを、「おもてなし」の心、「三方良し」の精神などと自らも認識し、これに誇りをも持っている。

と言える。

従って、こうした現状、特性を意識し、2015年の日本が求めるべき理想の姿は、次のようになろう。

「世界がもの凄く強く必要としているものやサービスの中で、日本人しか、日本企業しか、日本しか出来ないようなものやサービスに出来る限り絞り込み、それを正当に評価してくれる相手に対して、量と価格を安定させながら供給していく。

その結果として、日本は世界に必要とされ、きちんと尊敬までされなくとも一定の評価を受けながら、存在していく国民、企業、国家となることを目指す。

尚、この際に、意識的には、質を重視し、量を第二順位とすることを前提とする。」

具体的には、第一次産業も含めたものづくり、きめ細かい心配りのある第三次産業を意識しつつ、

6.可能な限り、大量生産大量販売型の「規模の経済性」を追うビジネスを目指すものの、敢えて、量には拘らず、先ずは量よりも質に拘るビジネスを展開する。

7.上述したことが可能な分野は、核心部品、高度の量産試作も含めた製造装置、高度素材、安心安全の飲食料にあり、更にグローバルメンテナンスの分野に日本の活路はある。

8.こうしたものやサービスのビジネスを展開するに際して、日本は、「マニュアル化出来ないものづくりやサービスの提供をむしろ大切にしつつ、しかし、それらに対してマニュアル化していく努力を加えながら、「産業」としてきちんと定着させていく。マニュアル化出

来ない技術を持つことが日本の特性であるとともに、そのマニュアル化出来ない技術をマニュアル化しようと努力する民族であることが日本の最大の特徴であり、これを最大限生かして、国際社会から一目置かれる国家となるべきである。

9.このようにすれば、日本人しか、日本企業しか、日本しか出来ない技術をベースとしたものやサービスの提供と言うことになり、それを提供する場は日本になるはずである。結果として、日本に居ながらにして外貨を稼ぐ人、企業が日本を支え、ここに、日本国内にも雇用が残り、そして稼ぎ、稼いだ上で適正な税金も払い、その税金で日本国内を更に住み良い世界に高度化し、その余剰資金がもし、生まれれば、さらにそれを海外の社会安定の為の基金として供出して行けば、日本は一層世界から尊敬される、少なくとも評価をされる国となろう。

10.これらの根幹となるのは、人材育成であり、以上の方針に合わせて、教育制度の抜本的改革を図る。

そして、これらは、決して目立たず、粛々清々で行い(即ち、覇権争いを決してしない!!)、謙虚な中で日本の良さを世界に浸透させていくことがポイントとなります。

その具体策としては、

1.新・日英同盟の締結。これにより、表の秩序の管理人は、歴史と経験、ノウハウを持ち、日本が敵にしては決していけない国である英国に任せ、日本は実体経済で、汗を流して世界にお役に立つ立場を貫く。

2.見た目は小国ながらも技術力と資金力を持ち、また、情報戦も含めた軍事力では世界有数の国々である、スイス、イスラエル、シンガポールと緩やかな連携を取り、ディールバイディール、ケースバイケースでこれら3カ国のいずれか、或いは全てと連携をする。

3.米国や中国本土、或いはロシアと言った、所謂大国とは決して戦わない。しかし、一定の距離を保ちつつ、日本のアイデンティティを守る。

目指すべき国家像

「仙(専)人国家を目指せ!!」

「必ずしも規模の経済性だけを追うな!!」

世界に貢献するための高い専門性を持ったほんもののプロ＝一騎当千の職業人＝が結集する企業が各種分野で多くの存在する国家となり、世界から「世界に対して幸せを供給する対価」を得て、発展する日本を目指せ!!

日本が守るべきは技術力に支えられた「少量(可能な限り大量)、変量・多品種・高品質・高利潤」の中堅・中小企業であり、これら企業が日本全国各地・一次産業も含めた様々な業種にパッチワークのように存在する国家を目指していくべきである。

そして、これら企業に外貨を獲得してもらい、日本に不足する食糧やエネルギー資源、原材料を輸入する体制を確保していくべきである。

大量生産・大量販売型のいわゆるマス・ビジネスを志向する大企業は生産最適地・ビジネス最適地を求めて世界各地にビジネス展開する無国籍企業化をしていく、従って、中堅・中小企業は日本 Origin のそうした無国籍企業も含めて、自社の製品を最も正当に評価してくれる企業に販売していくことを志向し、高利潤を確保していく努力をしていくべきである。

そして、こうした戦略を具現化していくための人材育成を国家レベルで推進していく、即ち、俗に言う「金太郎飴」型人材教育からの脱却を図らない限り、日本の将来は見つからない！！

「真のものづくり大国」の維持

「ものづくり奴隷大国」とならぬ為の、資源、エネルギー確保の必要性、川上から川下まで、一貫したものづくり大国を目指すべきである。

その為にも、ひと、もの、金、情報の根幹を握る国際戦略を打ち立てる。

## [資料]

以下資料は、講演者が作成した各所での資料の抜粋であり、内容や文体がきちんと統一されていない点、或いは一部に重複もある点、ご了承いただければ幸いです。

### [1. 中国本土の新たな政策姿勢]

世界一位、世界二位の経済大国であり、世界最強の軍事力を持っていると言われる、一方、軍事力強化に余念がないと言われる、米中両国は、今年は、昨年両国の軋轢となっていた通商摩擦問題を一段落し、その関係は、

「一旦は」

改善されるものと期待されていました。

しかし、新型コロナウイルスの問題が拡大する中、米中関係は、

1. 新型コロナウイルス問題に対する責任追及
2. 新型コロナウイルスのワクチン、治療薬開発競争とそれに関連するハッキングを含めた情報戦争
3. 制海権、制宙権争いの再拡大
4. 情報覇権争いの本格化と華為技術に対する制裁問題の再拡大化
5. 台湾のWHO加盟問題

等々の対立点が明確になり、

「米中覇権争いの深刻化」

が見られています。

そして、米中両国は、既に、

「ポストコロナ」

を意識し、次の戦略を立て、動き始めていると言えます。

こうした中、約二ヶ月遅れて、開催された、中国本土の、全国人民代表大会(全人代)では、李克強首相が、「政府活動報告」を行いました。

その要旨を日中マスコミが示した点を纏めて眺めてみると、以下のようになります。

その内容の、日本にとっての良し悪しは、評価が分かれまじょうが、中国本土の政策姿勢としては、とても、論理的で明確、そして分かり易くなっており、これを内外にしっかりと示したことは、それなりのインパクトを中国本土人民に対して、世界全体に対して与えたと思います。

### 1.2019年と今年の活動

国内総生産（GDP）は前年対比6.1%増の99兆1,000億人民元となった。

都市部の新規就業者数は1,352万人で失業率は5.3%以下で推移している。

農村の貧困人口は1,109万人減少し、貧困発生率は0.6%まで下がり、貧困脱却に成果を上げた。

新型コロナウイルス対策で、武漢と湖北を守る戦いに断固として勝利し、決定的な成果を上げた。

国際協力を積極的に展開し、「オープン・透明・責任を持つ」という姿勢で、感染症情報を適時開示し、感染症対策の技術と方法を進んで共有した。

その成果は、習近平国家主席を核心とする党中央の力強い指導の賜物である。

一方、感染拡大の打撃を受け、国内の消費、投資、輸出が減少し、雇用情勢の厳しさも顕著となった。

特に中小・零細企業の経営難が顕在化している。

政府活動に不十分な点があり、一握りの幹部に職責の不履行、履行能力欠如の問題が見られる。これに対しては、断固たる姿勢を示す。

### 2.2020年の施策

#### (1) 主要目標

雇用の安定・民生の保障に優先的に取り組む。

都市部の新規就業者数は900万人以上とする。

失業率は6%前後とする。

消費者物価の上昇率は3.5%前後とする。

#### (2) GDP成長率

今年は具体的な年間目標を提示しない。

新型コロナウイルスの感染と経済情勢は不確定性が非常に高く、予測困難な影響要因に直面していることから明示しないこととした。

#### (3) 財政

財政赤字の対GDP比は3.6%以上とし、財政赤字の規模を前年度対比1兆人民元増とする。

感染症対策の特別国債を1兆人民元発行する。

#### (4) 金融

預金準備率と金利の引き下げ、再貸し付けなどの手段を総合的に活用し、社会融資の規模の伸び率が前年度の水準を上回るよう促す。

#### (5) 雇用

新たな雇用を積極的に創出し、失業者の再就業を促す。

大学新卒者は874万人に達し、大学と地元政府が持続的な就業機会を提供する。

農民工が平等に就業できる政策も実施し、就業環境を整備し、社会的な不満が出ないように配慮する。

#### (6) 減税

企業の負担を軽減し、苦境の脱却と発展を支える。

付加価値税率などの引き下げを継続して実施する。

企業の年間の負担軽減額は、2兆5,000億人民元以上となる見込みである。

#### (7) 企業

生産・経営コストの引き下げを推し進める。

国有不動産の賃料を減免し、各種賃貸事業者による賃料の減免や猶予を奨励する。

国有企業は、公共サービス機能の切り捨てをほぼ完了させる。

民営企業は、親身で清廉な政府との関係を構築し、健全な発展を促進する。

#### (8) 製造業

製造業向けの中長期融資を大幅に増やす。

オンラインサービスなどの新業態が感染症対策で重要な役割を果たしており、引き続き支援策を打ち出してデジタル経済における新たな優位性を築く。

#### (9) 技術革新

基礎研究と応用基礎研究を安定的にサポートする。

「国家実験室」の建設を加速し、民間研究開発機関を発展させる。

科学技術面での国際協力を深化させる。

#### (10) 内需拡大

雇用の安定・所得増の促進・民生の保障により、住民の消費意欲を向上させる。

#### (11) 投資拡大

地方特別債を1兆6,000億人民元増やし、3兆7,500億人民元とする。

国家鉄道建設資本金を1千億人民元増やす。

#### (12) 対外開放

外資参入を妨げている「ネガティブリスト」の項目を大幅に減らす。

国内企業と外資系企業が分け隔てなく公平に競争できる市場環境を整える。



### (13) 一帯一路

質の高い「一帯一路」の建設を行う。

市場の原則と国際的に普及しているルールに従い、企業に主体的に役割を発揮させる。こうしたことを基に実体経済における世界的なスタンダードを中国本土スタンダードにしていくことを目指す。

### (14) 通商政策

多国間貿易体制を擁護し、世界貿易機関（WTO）の改革に積極的に参加する。

東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉を推進し、日中韓FTAなどの自由貿易交渉を推し進める。

米中貿易の第1段階合意を共同で徹底させる。

### (15) 感染症対策

感染症の報告・早期警報システムを充実させ、迅速で透明な情報開示を堅持する。

特別国債を活用し、ワクチン、治療薬などの研究開発を進める。

医療衛生・感染症対策も強化する。

### (16) 教育

私立幼稚園の苦境脱却を支援する。

農村・貧困地区の高校生向けに、大学の募集枠を拡大する。

こうしたことを通して、教育格差を是正し、社会の不満を抑えられるようにする。

### (17) 民生

定年退職者の基本養老金を引き上げる。

失業保険の適用枠を拡大し、保険加入期間1年未満の農民工などの失業者も全て居住地の保障対象枠に組み入れる。

### (18) 民族・宗教

少数民族と民族地区の発展加速を支援し、中華民族共同体の意識を確立する。

宗教界の人々と信者に経済、社会の発展に積極的な役割を果たしてもらう。

### (19) 国防

習近平強軍思想、新時代の軍事戦略方針を貫徹し、政治主導の軍隊建設を堅持する。

国家の主権、安全、発展を断固として守る。

これを、厳しい財政環境の中で、国防費6.6%増額の背景、理由としている。

### (20) 香港・マカオ

「一国両制度」の方針を全面的かつ正確に貫徹する。

特別行政区が国家の安全を守る為の法制度・執行メカニズムを確立し、憲法によって定められた責任を特別行政区政府に履行させなければならない。

この点に対しては、米国をはじめ、国際社会からの厳しいコメントが向けられているが、中国本土は内政問題として、世界の声を無視する姿勢を示している。

## (22) 台湾

「台湾独立」をもくろむ分裂の行動に断固として反対する。

中台の交流・協力の促進、融合・発展の深化、台湾同胞の福祉の保障に繋がる制度的取り決めと政策措置をより充実させる。

台湾のWHO加盟の断固反対姿勢を示すと共に、台湾の主権を主張する現台湾政府との対話を事実上、拒否している。

## (22) 国際協力

感染症対策で協力を強化する。

世界経済の安定を促進し、国連を核心とする国際秩序を守る。

人類運命共同体の構築を促す。

自国第一主義を示す米国トランプ政権を横目に、国際社会へのアプローチを強めている。

と言ったことになりましょう。

今後、中国本土がこうした政策姿勢をどのように具現化、具体化していくのか、しっかりとフォローしたいと思います。

ところで、上述したような米中関係にあって、私に関心を持った韓国国内マスコミ報道の中に、

「米国政府は、ワシントンで韓国など同盟国の外交当局者を呼び、中国本土が推進している香港国家保安法制定の問題点について詳細に説明するなど、事実上の反中戦線に加わるよう要求してきた。」

との報道が見られています。

中国本土が強硬に香港安全法の制定を全人代で決定したことから、米国の中国本土に対する圧力が増すのは必至であり、米国に近い国々は、所謂、

「踏み絵」

を踏まされることになりかねないと私も考えています。

更に、米国はこれまでファーウェイ製品のボイコット、反中国本土経済ブロック（E P N）への参加を同盟国に事実上要求してきており、今回、更に香港保安法反対にも加わるよう同盟国に圧力を加えて来ることとなれば、米中対立の激化とともに、世界が再び二大勢力に分化していく可能性もありましょう。

実際に、米国のこうした動きに対抗して中国本土も外交チャンネルを通じ、韓国政府に香港保安法制定の理由について説明し、支持を求めてくるなど、中国本土の同盟国には、中国本土支持を求める動きを示しているのであります。

そうした意味でも今後の動向をフォローしなくてはならないであります。  
尚、先般の日本の安倍首相の、中国本土に対する、新型コロナウイルス関連の発言を背景にして、中国本土が日本に対して強い「不快感」を示した一つの背景には、中国本土が、「日本は米国サイドに寄るであろう。」との予測の下での牽制、そして圧力であると見ておきたいと思います。

## [2. 米中関係の見方]

「宇宙を制する者こそが世界を制する。」

と言う概念であるところの、

「制宙権」

を提示したのは、私ではなく、米国のNASAであります。

そして、中国本土は、単独で宇宙開発に取り組み、それを米国などからの知的財産を侵害して進めていると言うのが米国の現政権であるトランプ政権の対中意識ではないかと私は見えています。

否、そうした宇宙開発のハード面だけでなく、

「宇宙を介したグローバル通信」

の技術の最新の根源となる、

「5G」

の開発に関しても、中国本土は、ファーウェイなどを利用し、米国などから知的財産を侵害し、進めているのであり、もはや、勘弁ならん、と言うのが、トランプ閣下の気持ちであると私は見えています。

そして、この視点に於いては、トランプ閣下は、日本を重用し、対中圧力をかけていくのではないかというのが私の見方です。

(但し、トランプ閣下は、全てのディールに於いて、日本の見方ではなく、例えば、防衛予算の拡大、自動車の対米輸出、農産品市場の開放などについては、日本に対して、厳しい要求を続けてくるでしょう。それこそが、トランプ閣下の言う、ディール上手なのでもありましょう。)

実際に、米国にトランプ政権が生まれて以降、こうした傾向は強まっています。

特に最近の動向を見ていると、例えば、本年1月、トランプ政権がミサイル防衛計画(MDR)を発表した際、北朝鮮・中国本土・ロシアの大陸間弾道ミサイル(ICBM)の脅威を指摘した上で、MD(ミサイル防衛)強化の方針を明らかにしましたが、その後、日米両国政府は、

「中露北朝鮮の脅威」

と言う共通項を背景に、

「米国本土防衛レーダー」(HDR)

と呼ばれる新型レーダーを日本に配備する案を議論しています。

この案は、敵国が米国本土やハワイ、米国の信託統治領であるグアムに向けてICBMを発射した際、これを発射地点の近くで追跡することを想定しており、日米両国は2023年にハワイでHDR運用をスタートさせ、日本には2025年までにはこのHDRを配備することを協議していると考えられています。

このように、2017年にトランプ政権が発足した以降、

「最新鋭艦の配備、F35ステルス戦闘機の機密提供、MD関連の協調、サイバー・宇宙空間での協力強化」

など、防衛面での日米関係は強化されていると私は見えています。

そして、最近、トランプ閣下は更に、これに台湾を加え、それをグアムでカバー、これらをハワイでコントロール、もちろん、その背後にワシントン、ペンタゴンが存在して、

「米国の覇権をより強化する。」

という考えを持っていると私は見ます。

引き続き動向をフォローしたいと思います。

### [3. 新型コロナウイルスについて一言]

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界に対して、様々な変化を齎す要因となることはほぼ間違いないであろうと感じています。

そして、巷では、

「Post Corona を考えよう！」

いやいや、コロナウイルスは完全死滅させることは事実上、難しいことから、少なくとも当面は、

「With Corona を考えるべきである！」

との声もあります。

しかしながら、また、医療の専門家、特に現在、最前線で活躍されている医療関係者の方からは、

「もちろん、Post Corona, With Corona という考え方が出てくるのは理解するが、今現在は、新型コロナウイルス感染問題は、On Going、感染縮小に向けて、まだまだきちんと対応していくべきある！」

との声が出され、

「感染拡大の阻止にもっともっと注力すべきである。」

とのコメントを聞きます。

確かに、新型コロナウイルスを様々な外交政策や国内政治に上手に利用している、と見られる世界の政治家たちもいると見られ、また、これを背景に、

「一儲け」

と言う人もいれば、小さな視点から見ると、ここで、補助金などを戴けるだけ戴こうと言う向きもあるようにも見られ、そうしたことから考えれば、

「挙国一致、否、世界が一致団結して新型コロナウイルス対策を立てていかなければならない。」

と強く感じます。

いずれにしても、こうして考えると、新型コロナウイルス問題は、今を生きる世界の民に様々なことを考えさせる要因となっている要因となっていることは間違いないであろうと思います。

そして、私は、一般的に考えると、

「新型コロナウイルスの終息が短期間に見られれば、短期間で終息することになればなるほど、世界の変化は相対的には小さい。

何故ならば、実際に力を持っている既得権益層が、いち早く、なるべく元の状態に戻して、再び、その既得権を確保できる状況に戻そうとするからである。」

と考えるからであり、一方、

「新型コロナウイルスの終息に時間が掛かれば掛かるほど、その影響は甚太となり、その過程で、人々の思考回路に変化が生まれる、そして、それが、人々の価値観の変化を齎す、よって、その価値観の変化は、消費者の消費行動の変化にもつながり、従来のビジネスモデルも変化する。」

と考えています。

いずれにしても、世界全体に同時にこれだけの、一義的には「悪影響」を齎した新型コロナウイルス感染拡大問題は、多かれ少なかれ、世界に変化を齎す、その変化の度合いは、新型コロナウイルス終息までの期間により、違いが出て来ると私は見えています。

しかし、こうした中、日本の大企業にコンタクトをしていると、そして、世界のニュースや友人たちの情報に接していると、世界の大企業も、今後、様々な形で、

「当面は、コスト削減の方向に動いて来る。」

と私は睨んでいます。

私は常日頃から、

「ビジネスは、企業理念に基づき、ビジョンに沿って活動、その結果、売上高を極大化する一方、総コストを極小化し、結果として本業の利益たる営業利益を極大化していくことが基本である。」

と考えていますが、この新型コロナウイルス渦にあつて、少なくとも、当面は売上高の増加に自信が持てない、それどころか、新型コロナウイルス問題が長引けば、人々の価値観が変わり、自社製品、自社のサービスが売れなくなるかもしれないと言う不安を、経営者たちが抱え始めていると私は見えています。

すると、自社を存続させ、利益を確保する為には、とにかく、まずはコストの削減をしなければならぬとの発想に至るはずで。

そして、その結果、経営者、特に大企業の経営者は、コスト削減の方向に経営の舵を切る、そうした際、自らの手で手をつけられる、かつ、大きなコスト要因にメスを入れて来るはずで。

そうした時、大企業は総じて高いと見られる、人的な能力維持費用としての、給与、教育研修費、法定福利費、大雑把な言い方をすると、人件費のカットを、例えば、今回のリモートワーク導入実績などを背景にして、実行して来るのではないかと思います。

その結果、例えば、分かりやすく言えば、今までのオフィスは要らなくなる、するとオフィス維持の為に働いてもらっている人材をカットする、そして、要らなくなったオフィスをレンタルして営業外利益を稼ぐ、単純事務作業はマニュアル化し、人を介さずに処理する、その結果、単純事務作業に従事する人材をカットする、と言ったように、企業には、「人しか出来ない仕事が企業には残り、その一方で、機械化、自動化が進み、カットできるものをカットして、省力化を進める。

その結果、質の高いビジネスを構築する。」

ように、人材リストラを伴いながら、動いて来ると思います。

私はこうした動きを否定はしません。

しかし、

「もし、これが一気に進むと、企業の人材リストラが進む結果、失業者が増える、しかし、現状ではそうした労働力を吸収する、他の労働市場はあまり見つからない、一方で、こうして職を失った人たちがスキルアップをして企業が新たに必要とするスキルを身につけるまでにも時間がかかり、更にコストも掛かるが、そのコストを賄う時間的、経済的余裕に欠ける、結果、少なくとも一時的には、失業者が増加し、社会問題化する、更に、それは、消費者の消費力も痛め、結局、経済全体が縮小均衡に入る危険性もある。」

と私は考えています。

企業経営者にとっては、効率性の問題がありましようが、コスト削減に関して、少し時間を掛けて、少しずつ対応、変化をしていくことが必要ではないかと、私は、現在の、

「予兆」

を感じながら、考えています。

#### [4. OECDの経済見通しと韓国に見る動向予測]

国際機関である経済協力開発機構（OECD）は、

「本年の世界の成長率については、新型コロナウイルスの第2波がなかった場合はマイナス6.0%、あった場合はマイナス7.6%となる。」

との見通しを発表しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大の第2波がなかった場合、米国はマイナス7.3%、

中国本土はマイナス2.6%、欧州はマイナス9.1%、日本はマイナス6.0%、第2波があった場合、米国はマイナス8.5%、中国はマイナス3.7%、欧州はマイナス11.5%、日本はマイナス7.3

と言う見通しを示しています。

今回の新型コロナウイルス感染拡大は、世界経済に未曾有の影響を与え、特に、

「実体経済」

のダメージは大きいかと思えます。

また、特に日本に関しては、来年度もマイナス成長になる危険性が指摘されていますが、成長を支える産業の軸に弱さが見られることがその背景とされている点、日本人としては留意をしておかなくてはなりません。

一方、新型コロナウイルス対策として各国から出されている様々な、

「企業経営保護策」

により、株式市場のプレーヤー達は、

「企業は簡単には倒産しない。

特に、上場企業は安心である。」

との認識の下、

「株は紙切れにはならない。」

との安心感から、

「株買い意欲」

は比較的強く、こうした結果、

「金融経済」

は堅調な推移を示しています。

さて、そうしてみると、例えば、実体経済が主流で、更に輸出依存度の高い韓国を見てみると、

「年内に新型コロナの再拡散があれば、世界経済の低迷が韓国の輸出に悪影響を及ぼし、投資萎縮と雇用減少につながる。」

と見ておくべきでありましょう。

但し、雇用創出に向けた韓国政府が示す、

「デジタルニューディール」

と

「グリーンニューディール」

を両軸とする韓国版ニューディールは投資と雇用に肯定的に作用すると見通し、2020年の韓国の実質経済成長率がマイナス1.2%になるとOECDは予測しています。

尚、この数字は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を踏まえ本年3月時点より3.2

ポイント下方修正されており、更に10～12月期に感染の第2波が発生すれば、マイナス2.5%になるとの見方がなされています。

しかし、上述した通り、主要20カ国・地域（G20）やOECD加盟国の中では、成長率見通しや下方修正の幅は良好な水準となっているとも言えます。

そして、2021年の韓国の成長見通しについては3月時点より0.8ポイント高い3.1%となっています。

最後に一点、韓国は、国際的な格付け機関であるフィッチより、

「財政状況が悪化すると、カントリーレーティングを格下げする。」

と指摘されており、財政出動を伴う経済政策は实体经济を支えるかもしれませんが、その結果、今度は、

「金融経済」

が痛む危険性があることを認識しておく必要があります。

今後の動向をフォローしたいと思います。

#### [5. 真田の誤算]

新型コロナウイルス感染拡大と言う、予想もしなかった出来事に見舞われ、2020年世界は、そして日本は、大混乱に陥っています。

私も、この新型コロナウイルス感染拡大を全く予想しておりませんでしたので、

「様々な意味での見通しの変更」

を余儀なくされています。

一方また、この間、私なりにではありますが、新型コロナウイルス対策として、

「通常では、禁じ手となるが、まずは弱者を救うべきである。」

との考え方から、

「日銀バックファイナンス方式、与信責任の緩和を通じた弱者への返済猶予、支援融資、そして劣後ローンなどを通じた事実上の出資などを早期に行い、弱者の個人や企業を今救わないと、ポストコロナに、日本は焼け野原になり、雇用吸収力が下がり、社会混乱する。」との具体策も提案し、動いてきました。

こうした点に基本的には誤りはないと今も考えていますが、しかし、実態を見ると、なかなか、具現化はなされず、企業の自主廃棄や倒産なども減りません。

また、生活が困窮する人々が増えているともマスコミ報道などでは聞いています。

こうしたことから、今後、更に困窮する個人や中小零細企業が増えるのではないかと言う心配もあります。

これに対して、日本政府は、持続化給付金やGOTOキャンペーンなども展開して、対応していると言いますが、その委託手数料を巡る、国民の、

「疑義」



は深く、心配は募るばかりです。

更に、日本政府は、

「約10兆円の予備費を確保、国会を閉会し、新型コロナウイルス対策に専念したい。」  
と言いますが、国民の疑義が晴れぬ問題も多い中、更に、国家予算の約10%を占める、  
血税を背景とした、

「予備費」

が日本政府によっていい加減に使われる、否、いい加減ならまだ良い、政府が政府自らの  
利権に利用するような形で使うのではないかと言う、国民の、

「疑義」

は強く、不安は拭えません。

それでも真田は、先ずは、弱者救済を念頭に活動の軸を置いてきました。

ところが、真田の誤算、

「上述したように実体経済は混乱が続いている。」

中、

「金融経済は見事に持ち直してきている。」

のであります。

金融経済の持ち直しについて、私は、そもそも、実体経済を大きく上回る資金が市場に供  
給されていると言う、所謂、

「バブル経済」

の状況下にあつて、今回の新型コロナウイルス問題は、

「世界全体をすべからく痛めつけていることから、地域的にも金融商品的にも他の地域、  
他の商品に資金を移動してプール出来ないのも、様子見をせざるを得ない。」

「新型コロナウイルス問題は、治療薬さえ完成すれば、突然回復する可能性もあり、それ  
が分かるまでは様子見することが取り敢えずは得策である。」

「そして、自ら積極的に資金を引き上げると、自ら資産価値を落とす引き金を引くことと  
なり、この実体経済の混乱下で、それを起こすと金融経済も大混乱し、世界同時不況をも  
たらす、それが戦争にまで発展する危険性もある。」

と言った考えも出て、市場も比較的、良い状態で安定していると見てきました。

そして、その際たる市場が株式市場であり、更に株式市場には、上述したような、政策対  
応を見て、

「中小零細企業まで政府が救うのであれば、上場している大企業は基本的に潰れない。  
倒産しないのであるならば、株は紙切れにはならない、従つて、株を持っていても一定の  
安心感はある、良い材料が出れば買い、悪い材料が出れば売る、と言うディールが出来る。」  
と考え始め、堅調に推移し始めました。

即ち、真田の誤算は、

「まずは実体経済を支えよう。」

として出した考えが、

「まずは金融経済を支えている。」

と言う状況を生み出していることでもあります。

今、私たちが先ずは守るべきは、

「実体経済」

であり、このままの状態が続けば、

「格差の拡大まで引き起こす。」

とまで考えられます。

そして、米国のFRBも、こうした点を背景とした格差拡大を指摘し始めています。

政府の、

「義のある政治」

が望まれるところであります。

#### [6. 主要株価とバブル崩壊懸念について]

私は、例えば、日本の一部上場企業が、新型コロナウイルス問題を主たる背景にして、今後の業績見通しもしっかりと示せぬ中、日経平均株価が、新型コロナウイルス問題発生前の水準にほぼ戻りつつある理由に、

「世界各国政府は、企業を倒産させず、雇用を守り、税収の一つの大きな源ともなる法人税を守ろうとしていることが、国際金融市場からは、

それでは、企業は倒産しない、

そう考えると、株式会社となっている企業の株価はゼロにはならない、

特に、各国経済に様々な意味で影響力の強い大企業、就中、上場企業は倒産せず、株価はゼロにはならない、

すると、株価が下落した際は買い、様子を見て利益確保の為に売りと言うディールを繰り返してきており、先進国株式市場である日本の日経平均も一旦、16,000台に下落した後には、反発、様子を見ながら、じわじわと押し戻し、今や、新型コロナウイルス問題発生前の水準にまで近づいている。」

と見ており、また、世界の株式市場の中で、特にこうした状況が顕著に見られる市場は、

「日本と米国」

であると見ています。

即ち、敢えて、大胆な表現をすれば、

「上記の理由から、企業業績とはあまりにも乖離した日米の株式市場はやはり、異常であり、バブルとなっている。

従って、何かの理由、例えば新型コロナウイルス第二波襲来などが顕在化すると、一気にバブルは弾け、株式市場は暴落、これを契機に国際金融市場は混乱に陥る危険性もある。」

と考えています。

こうした中、世界中から信頼されている、国際機関たる国際通貨基金（IMF）は6月25日、新型コロナウイルスの感染拡大が一段と広範囲に及び、ロックダウン（都市封鎖）措置が再導入されたり、通商面での緊張が再び高まったりすれば、株式などのリスク資産が新たな暴落に見舞われる可能性があるかと警告しています。

即ち、IMFは

「国際金融安定報告書の改訂版」

に於いて、

「金融市場の楽観論と世界経済の動向との間にずれが生じている。

このずれは、リスク資産が再び調整するリスクを高めている。

大半の株式市場や社債市場の価値が過大評価されているようである。」

と総括しています。

更に、調整のきっかけとしては、

「現在想定されている以上の景気後退の長期化および深刻化、新型コロナの感染第2波、封じ込め措置の再開、通商面での緊張再燃などを挙げたほか、経済格差の拡大に伴う世界的な社会不安の広がりも投資家心理を損なう可能性がある。」

とも指摘しており、その上で、

「これまでも経済的圧力が大きな弱気相場下で反騰したことはあるが、その後はよく下落していた。

また対国内総生産（GDP）対比で歴史的な高水準にある企業債務や増加する家計債務に関するリスクもある。

高水準の債務を抱える多くの経済圏が急激な景気減速に直面することが想定される。」

との懸念も示し、こうした状況に近い市場として、日米の主要株式市場が念頭に置かれています。

IMFも懸念を示す日米の株式市場、私は、対処療法ではなく、やはり、市場の先読みの思惑と共に、基本は業績をきちんと反映した株式市場に戻さないと、私たちは今後も、

「世界の株式市場は大混乱に陥るリスクに怯え続けたいいけない。」

と言う事態となるのではないかと懸念しています。

痛みを伴う、膿みを出し切るオペレーションがそろそろ必要かと私は考えています。

株式をお持ちの方々はお嫌でしょうが～

尚、IMFはまた、

「国際金融安定性報告書」

では、クレジット・サイクルに対する警鐘も鳴らしており、

「大多数の先進国では債務返済能力は向上しており、企業のバランスシートは、緩やかな

景気後退や金融状況の徐々なタイト化には耐えうると見込まれる。

しかしながら、総体としてみると債務も金融上のリスクテイクも拡大しており、信用力が低下した債務者も見られる」

ともコメントしている点にも留意しておきたいと思います。

## [7. 日中韓の経済状況]

### 1. 日本銀行の金融政策基本姿勢と景気見通し

日本の中央銀行である日本銀行は、現在の金融緩和政策を維持することを決定しました。コロナウイルスの大流行に見舞われた企業を支援する為、約1兆米ドル相当のプログラムを維持するとしています。

日銀の金融政策立案者たちは2日間の金融政策決定会合を締めくくり、景気を刺激する為にも、無制限に国債を購入する方針を維持すると決定しました。

日銀はまた、最新の四半期経済報告を発表し、その中で、今年度の見通しはマイナス成長となり、具体的にはマイナス4.7%を見込んでいるとも発表しています。

そのマイナス成長は、パンデミックによる景気後退が原因ともしています。

更に、米国ではコロナウイルスの症例が急増しており、東京でもコロナウイルスの更なる蔓延が懸念されているともコメントしています。

こうしたことを受け、感染増加が経済に更なる打撃を与える可能性もあり、そうした場合には、日本銀行はためらうことなく追加の金融緩和措置を取るということを強調しています。

尚、こうした見解を示した上で（真田の個人的な見方で、申しあげれば、こうした見解を示しているにも拘らず）、日本銀行の黒田総裁は、

「日本の景気は底を打ち、改善に向かい始める。」

とのコメントをしています。

今後の動向をフォローしたいと思います。

### 2. 中国本土経済について

中国本土経済は本年4～6月に3.2%成長し、国際金融市場の期待を上回る成長を遂げ、前四半期のマイナス6.8%と言うマイナス成長からも回復しています。

しかし、成長率そのものは新型コロナウイルスによるパンデミック以前よりも低くなっています。

4月以降、中国本土政府は、ウイルスの蔓延をうまく阻止できたとの認識の下、経済活動正常化を目指してきていました。

そして、5月には、全国人民代表大会に於いて、大規模な景気刺激策も打ち出されてもいます。

インフラ開発と不動産への投資を拡大した結果、工業生産高は増加したてもあります。

こうしたことがGDP成長率をプラスに導く要因となったと見られています。

爆買いも戻ってきており、海南島などでも他地域からの爆買い者が訪れ、消費拡大の兆しはあるとは見られていますが、一方、新型コロナウイルスに対する懸念が続いている為、全般的には消費活動と企業活動は依然として慎重な姿勢を示す、消費者、企業経営者のネガティブマインドが見られていることも報告されています。

賃金が低下していること、多くの労働者の失業状態が続いていることなどが、こうした懸念の根源となっている模様であります。

また、レストランやその他のサービス業界での売上も急激に減少している状況が続いています。

こうしたことから、中国本土政府の期待するV字型回復には時間がかかると見ておきたいとの声が中国本土国内の一般的な声となっています。

### 3. 韓国の経済動向について

韓国の中央銀行である韓国銀行は、

「今年の韓国の経済成長率は、5月時点の見通しである-0.2%よりも低くなるであろう。」

との見方を示しています。

消費と輸出の回復が当初の見込みよりも遅れるとの予想が出てきていることからであるようです。

そして、韓国銀行金融通貨委員会は、金融政策決定会合を開き、基準金利を現在の水準である年率0.5%に据え置きました。

韓国銀行は、

「世界経済は景気萎縮が多少緩和される動きを示している。」

との見方を示したものの、国内経済については、

「民間消費が経済活動に対する制約の緩和、政府の支援策などにより反発したが、輸出減少と建設投資の調整が続いた中で、設備投資の回復も遅れ、景気不振の流れを改善できなかった。」

との見方を示しています。

また、

「今後、設備投資と建設投資が緩やかな改善の流れを示すであろうが、消費と輸出の回復が当初の見込みよりもやや遅くなると予想される。

こうした結果、今年のGDP成長率は、5月の見通しのマイナス0.2%を更に下回るものと見られる。」

としているのであります。

尚、それでも金利をより下げ、更なる金融緩和をしない理由は、金融市場の安定化を念頭

に置いているからと説明しています。

即ち、この4月と5月に、2カ月連続で、市中流動性が34兆ウォン、35兆4,000億ウォンずつ増え、合計3,000兆ウォンを突破し、不動産と株式市場の異常過熱現象が現れていることから、一旦、更なる金融緩和には踏み切らないこととしたと説明されています。

以上、日中韓の経済動向見通しを見てくると、日銀の黒田総裁は、相対的には甘い見通しをしているものと感じられました。

今後の動向をフォローしたいと思います。

愛知淑徳大学

ビジネス学部・ビジネス研究科

教授 真田幸光